様式第７号(第33条関係)　**（記載例）**

実際に提出する日

火を使用する設備等廃止届出書

年　　月　　日

(あて先)千葉市　　消防署長

対象物が所在する区　（中央区なら「中央」）

届出者
住　所

所有者、管理者、又は占有者の住所、氏名及び電話番号を記入
（法人の場合は、法人名、法人所在地、代表者役職・氏名及び法人電話番号を記入）

氏　名

連絡先電話番号
―　　―

連絡先電子メールアドレス
@

任意で記入

千葉市火災予防条例第44条第3項の規定により火を使用する設備等の廃止を届け出ます。

設備種別		給湯設備
設置場所	所在地	設備を撤去する対象物の所在地 （例）千葉市〇〇区〇〇町〇―〇―〇
	名称	設備を撤去する対象物の名称を記入 （例）〇〇ビル
届出年月日・番号		〇〇年〇〇月〇〇日　・　第　〇〇　号
廃止年月日		〇〇年　〇〇月　〇〇日
廃止の理由		（例）　設備老朽化のため

当時の設置届出書の届出年月日・番号を記入し、当時の副本を添付してください

※　受　付　欄	※　経　過　欄

備考　1　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番としてください。
2　届出者が法人の場合は、主たる事業所の所在地、法人名称及び代表者の職・氏名を記入してください。
3　※印欄は、記入しないでください。